

高津発 日本改革!

ほりぞえ健ニュース

2004年3月号 No. 10

民主党 ほりぞえ健事務所

〒213-0033

川崎市高津区下作延266 エスビル4階
(溝の口駅徒歩2分 高津区役所隣り)

電話 044-855-1479 FAX 044-855-1489

http://www.horizoe.com

E-mail: horiken@horizoe.com

川崎市の平成16年度予算 川崎市議会議員 ほりぞえ健

(事務局)

2月18日から3月議会、いわゆる「予算議会」が開催されます。先週予算案の発表もありましたが、川崎市の平成16年度予算案の特徴はどんな点でしょうか。

(堀添)

はい。まず全体の予算規模を見ますと、一般会計予算が5,209億円、特別会計、企業会計を合わせた合計額が1兆2,017億円となっています。川崎市民は約129万人ですから、単純に計算すれば市民1人あたり約93万円のお金が川崎市の公的支出として使われることとなります。一般会計予算を平成15年度と比較すると、実質的には額で113億円、約2.1%のマイナス予算となっています。川崎市としては、過去2番目の減額幅であり、緊縮型予算といえるのではないのでしょうか。歳入では、個人所得と納税者数の増加が見込まれるとともに、企業収益の改善も進むため、市民税は約43億円の増となりましたが、地価下落による固定資産税・都市計画税の減が約5億円、その他も含めると市税全体では約33億円の増となっています。このように自主財源は増えているのですが、全体としての歳入が減った原因の一つが、国からの財源移転額が減ったことです。国からの財源移転には、地方交付税のように

自治体が自由に使い方を決められるものと、国庫支出金のように使い方を細かく決められているものの2種類があります。地方交付税の総額は、所得税をはじめとする5税の一定割合を中心に自動的に決まるのですが、国の財政状況が厳しくなる中で、その総額を予算化できなくなった。そのため、不足分は地方自治体に「臨時財政対策債」という借金をさせ、元利償還は全額、返済年度に国が地方交付税を上乗せするという制度が平成13年度から実施されています。果たして本当に返済年度に全額交付してくれるのか、という不安もありますが、制度としては臨時財政対策債は地方交付税と同様の扱いであるといえます。地方交付税は平成15年度予算で20億円だったものが、平成16年度は8億円へと12億円の減、臨時財政対策債は平成15年度予算と比べると72億円の減と、あわせて84億円の大減となっています。

市債という面で見ると、平成15年度の市債残高は臨時財政対策債等を除くと7,475億円だったのが、平成16年度は借換債を含めると、7,484億円へと微増にとどめることができる見込みとなっています。ここ数年は毎年200億円から400億円以上も残高が増えてきたことを考えると、増えたとはいえ評価が



- 1963(昭和38)年2月6日、高津区に生まれ、高津小学校出身。桐朋中学、高校を経て東京工業大学を卒業。
- 東京都三鷹市で9年間、地域情報化やプライバシー保護等に従事。
- セブーンイレブン本部での情報システム構築をはじめ、ITを活用したシステムづくりに従事。
- 2003年4月、川崎市議会議員に初当選。
- 民主党神奈川県第18区総支部副幹事長
- 経済産業省 システム監査技術者
- 妻と長女(中学1年)の3人家族

できるのではないのでしょうか。

(事務局)

歳出面ではいかがでしょうか。

(堀添)

まず予算を性質別に見ますと、義務的経費、つまり人件費、扶助費、公債費の割合を50%以下に戻すことができた点に注目する必要があります。バブル期、義務的経費は40%強でしたが、ここ10年間は漸増してきており、平成15年度はついに50%となってしまいました。平成16年度は、これが48.9%へと1.1ポイント低下し、ほぼ平成11年度と同じレベルに下がっています。ただし、これに借換債の部分を加えますと、実質的には52.3%と、昨年度よりさらに義務的経費の

	平成16年度予算案	平成15年度予算	増減率
一般会計	5,209億円	5,485億円	△5.0%
特別会計	4,800億円	4,617億円	3.9%
企業会計	2,008億円	1,979億円	1.5%
合計	1兆2,017億円	1兆2,082億円	△0.5%

(注)平成16年度から借換債の会計処理を一般会計から特別会計に移しているため、平成15年度も同様の扱いとすると、一般会計が5,322億円、増減率は△2.1%となる。

(掘添) 前ページからの続き

割合が増えており、財政の硬直化が一段と進んでいます。義務的経費の中身を細かく見ますと、人件費は平成15年度1,249億円が平成16年度は1,173億円へと76億円の減、マイナス6.1%となります。また、公債費は平成15年度743億円が平成16年度544億円へと199億円の減ですが、借換債を含めると平成16年度915億円ですので、実質的には172億円の増、プラス23%となります。

さらに、生活保護扶助費等の扶助費をみると平成15年度751億円が平成16年度831億円へと80億円、プラス10%と大幅に増えたため、義務的経費割合の実質増に繋がっています。平成16年度の投資的経費は前年度比マイナス903億円の8,015億円ですので、川崎市としては初めて扶助費を下回っています。

このように、市としての可処分所得の割合がさらに減ってきている中で、平成16年度予算案を編成せざるをえない状況にあります。

(事務局)

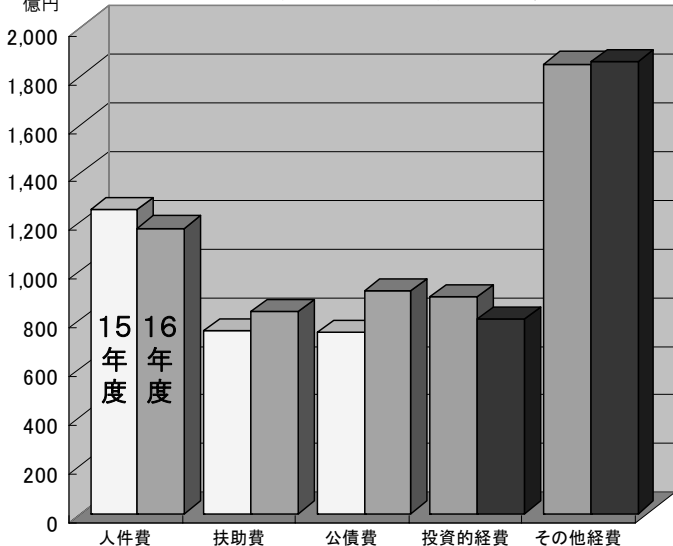
平成14年度に策定した行財政改革プランと比較すると、平成16年度予算はどういう状況なのでしょうか。

(掘添)

基本的には行財政改革プランに沿っているのですが、当時予想した以上に状況は厳しくなっています。行財政改革プランにおける平成16年度の収支不足額は513億円の見込みでしたが、予算案では553億円へと40億円分不足額が増えています。これは市税収入が当時の見込みと比べ66億円の大幅減となるのが一番の理由です。以前であれば、国からの地方交付税等により補填措置がされたのですが、国の地方財政計画の歳出規模の抑制等により、それが期待できない状況にあります。

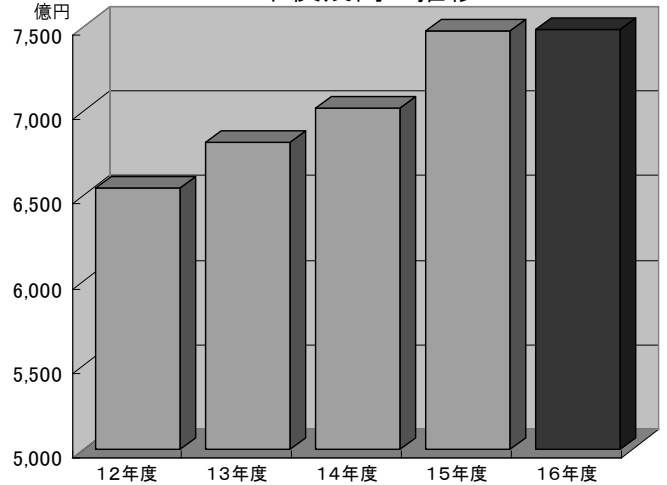
この40億円の穴埋めをするために、行財政改革の前倒しにより約20億円を生みだし、残りは将来の公債償還のために積み立てている減債基金の取り崩し額を上乗せすることで予算を編成しています。過去の取り崩し分を含めると減債基金の積立不足額は平成16年度末で、約352億円に達することになります。今後もこうした厳しい状況は続く可能性が高いと思われますので、行財政改革のスピードを今まで以上に上げていかなければならない状況にあると思います。

平成15、16年度性質別予算



(注)当初予算ベース。平成16年度は借換債を含む。

市債残高の推移



(注)当初予算ベースで臨時財政対策債等を除いた数値。平成16年度は借換債を含む。

(事務局)

その他、今回の予算編成で特徴的なことはありますか。

(掘添)

いくつか新しい取り組みがされています。まずは予算編成過程が公表されたことです。今までは行政内部で調整された後のものが予算案として提示されたわけですが、平成16年度予算からは事務事業所管部門からの予算要求額と査定後の当初予算額の両方が公表されています。公表も、官公庁の予算管理体系である款項目別とともに、主要事業別にも行われています。たとえば、市民局所管の「ミュージアム川崎シンフォニーホール整備等事業」を見ると、平成15年度当初予算額157億8,932万円に対し、平成16年度予算要求額は13億1,289万円、査定後の当初予算額は12億4,998万円となり、行政内部の査定で6,291万円減額されたことがわかります。行政としての意志形成過程に関する情報公開は市民参加を進めるためにも重要なポイントですので、この点は大きな一歩であるように思います。

また、もう一つのポイントは、コスト削減奨励制度が実施されたことです。これは、予算執行過程の中で現場の工夫で削減できた金額の一部を翌年度に使える仕組みです。平成15年度予算の執行過程で26件2億2千5百万円が節減されましたので、その奨励策として平成16年度予算に5,500万円の配分が行われています。もちろん、26項目の内容を見ると民間ではあたりまえに行われているような項目も含まれていますし、今後さらに広げていく中で想定できる弊害の危険性もありますが、少なくとも「予算が配分されたら、とにかくそれを使い切らなければならない」という意識の改革につながっていく仕組みであると思います。

平成16年度は、今後10年間を視野にいれた新総合計画の策定と、自治基本条例の制定が行われる予定です。今回の予算案の中でも、阿部市長が考えられている「川崎像」が随所に感じられる内容になっていると感じています。2月18日からの予算議会の中では、平成16年度予算を審議する中で、どのような川崎市を創っていくのか、といったあたりまで議論を深められればと考えています。いずれにせよ、今後1年間の川崎市のあり方を決める重要な議会となりますので、ぜひ傍聴に来ていただければと思います。

(事務局)

長時間にわたり、ありがとうございました。

(2004年2月16日)

平成16年度予算(案)の重点施策

<活力あるいきいきとした市民生活のために>

【保健、医療・福祉、学校教育等】

継続	複合福祉施設の整備	1, 482	百万円	新規	子育て短期利用事業	2	百万円
新規	福祉サービス第三者評価モデル事業	9	百万円	新規	児童家庭支援センター開設等	121	百万円
継続	明るいまちづくり対策	419	百万円	新規	乳児院の開設	156	百万円
継続	特別養護老人ホームの整備	1, 257	百万円	新規	母子家庭等自立支援事業	8	百万円
継続	介護老人保健施設の整備	225	百万円	拡充	かわさき教育プランの策定	10	百万円
新規	安心ハウス交流支援事業	1	百万円	継続	小学校・中学校の整備	7, 515	百万円
新規	シニア能力地域活用システム構想事業	3	百万円	新規	学校適正配置推進事業	5	百万円
新規	知的障害者一般就労促進支援検討事業	2	百万円	拡充	中学校ランチサービス事業	255	百万円
新規	精神障害者退院促進支援事業	1	百万円	新規	学校2学期制試行事業	1	百万円
継続	知的障害者援護施設の整備	2, 028	百万円	新規	不登校対策推進事業	3	百万円
継続	保育の充実(待機児童減)	9, 984	百万円	拡充	21世紀子どもサイエンス事業	5	百万円

【産業振興、臨海部等】

新規	川崎工業ブランド推進事業	7	百万円	継続	商店街の活性化	83	百万円
新規	Webかわさき製品見本市事業	3	百万円	継続	観光の振興	75	百万円
新規	ものづくりバーチャル体験支援事業	10	百万円	新規	新世代ファーマー育成事業	2	百万円
新規	アジア起業家誘致交流促進事業	12	百万円	継続	サイエンスシティ川崎の推進	120	百万円
新規	安心ライフ産業フロンティア事業	13	百万円	新規	羽田アクセス関連事業	20	百万円
継続	中小企業向け各種融資制度	14, 042	百万円	新規	国連環境計画連携協調事業	15	百万円
新規	企業等OB人材活用支援事業	1	百万円				

【参加と協働等】

継続	総合計画策定事業	46	百万円	新規	地域課題解決に向けた取り組み	294	百万円
新規	シティセールス推進事業	38	百万円	新規	市民活動育成推進事業	13	百万円
継続	市民自治拡充に向けた行政制度検討	16	百万円	新規	市税のコンビニエンスストア収納	38	百万円
継続	魅力ある区づくり推進事業	350	百万円	新規	地方税電子申告システムの整備	96	百万円

<うるおいのある快適で安心な都市をめざして>

【都市拠点整備、交通網の整備等】

新規	川崎駅周辺総合整備計画策定事業	10	百万円	新規	大規模工場跡地等土地利用計画策定	5	百万円
新規	川崎西口堀川町公共施設整備	2, 761	百万円	新規	駅アクセス向上等計画調査	25	百万円
継続	登戸・向ヶ丘遊園地区の整備	4, 132	百万円	拡充	コミュニティ交通計画調査	10	百万円
継続	高齢者向け優良賃貸住宅助成	165	百万円	新規	総合的放置自転車対策の調査	3	百万円
新規	賃貸住宅経営管理相談対策推進	3	百万円	新規	バス運行情報提供システムの導入	87	百万円

【緑の創造、生活環境、危機管理等】

新規	緑の景観づくり推進事業	200	百万円	新規	総合的危機管理体制の整備	17	百万円
継続	公園緑地用地の取得	10, 302	百万円	新規	港の安全対策の強化	474	百万円
継続	市民健康の森推進事業	161	百万円	新規	麻生消防団高石班器具置場改築	23	百万円
継続	ディーゼル車対策事業	417	百万円	新規	ヘリコプターの更新	631	百万円
新規	生ごみ等リサイクル推進事業	15	百万円	新規	メディカルコントロール体制確立	36	百万円
新規	リサイクル活動等推進支援事業	100	百万円	新規	あんしん歩行エリアの整備	45	百万円
新規	王禅寺処理センター基幹施設整備	102	百万円	新規	かわさき南部斎苑の開設	222	百万円
新規	矢上川モデル計画事業の推進	10	百万円				

【文化、スポーツ、生涯学習等】

新規	音楽のまちづくり推進事業	215	百万円	新規	アートセンター整備の基本計画策定	1	百万円
新規	ミュージアム川崎ツォーナルの開設	1, 072	百万円	新規	メガスターの運営	5	百万円
新規	子どもの音楽活動推進事業	22	百万円	新規	総合型地域スポーツセンターの育成	1	百万円
新規	ワンチャイブ オケストラ巡回公演開催事業	1	百万円				

第9回「川崎市政に参加する会」のご案内

私たちの住む川崎市を「安心して暮らせるまち」にしていくためには、私たちの手でもっともっと変えていかなければならないと思います。

一人一人の主権者の皆様とともに、新しい川崎市のあり方について、勉強し、議論し、実行していく場として、「川崎市政に参加する会」を開いています。

毎月、その時々にあったテーマを設定し、開催しておりますので、皆様のご参加を心よりお待ちしております。

**第9回 2月22日 午後1時半～ 高津市民館
「地方分権の現在と今後」**

**第10回 3月27日 午後1時半～ 高津市民館
「平成16年度予算で川崎はどう変わるか」**

日時：2004年2月22日（日）
午後1時半から4時まで。

場所：高津市民館

溝の口駅前マルイファミリー12階
溝口1-6-10 044-812-1090



このニュースはご自宅にも配送しております。毎月確実にご覧になりたい方は、ほりぞえ健事務所までお気軽にご連絡ください。（電話855-1479）

民主党 神奈川県 第18区総支部事務所

（ひだか剛事務所も併設しております。）

〒213-0001
川崎市高津区溝口1-20-10
東方ビル3階
電話：044-850-1205
FAX：044-850-1206

溝の口駅、高津駅から徒歩5分です。1階が文具店のビルの3階です。

<http://www.the-hidaka.net/>



政治資金ご寄付のお願い

地元から日本改革を実現するために、皆様の温かいご支援をお願い申し上げます。

「ほりぞえ健後援会」宛

郵便振替：高津郵便局 口座00270-1-24169
銀行振替：川崎信用金庫 高津支店 普通0796294

昨年、川崎市総合教育センターが市立学校に通う子どもを対象に調査を行い「かわさき・子どもの生活実態調査」をまとめた。そのなかの質問「学校の授業がよくわかるか」に「よくわかる」と答えた中学生は八・九%、高校生は五・一%に留まる。一方「分からないことが多い」「ほとんど分からぬ」「あわせると、中学生は二九・一%、高校生では五一・八%にのぼるといふ。小学生の場合、「よく分かる」「大体分かる」で九〇%以上になるのが、どうしてこのように変化するのだろうか。さらに、中学生の一八・五%、高校生の二七%が「わからない」といふときでもそのままにする」と答えていることから、同センターは「主体的に学習に取り組む意欲が低下している」と懸念している。こうした「意欲学力の低下」への対応策として、公立学校でも「習熟度別指導」が急速に導入されつつある。文部科学省の調査では、導入されているのは小学校では七四%、中学校では六七%に上る。しかし、この方法が抱える様々な問題点を指摘する教育専門家も少なくない。意外なことに、学力を身につけるのに、この方法は役に立たないという議論もあり、実際に「習熟度別指導」を導入した国の中でも廃止するところが出てきている。フィナンランドもそうした国の一つであるが、この国では地方や学校への大幅な権限委譲も含めて教育改革を進め、国際的な学力テストで圧倒的な好成绩を収めている。果たして日本では、メリット・デメリットの調査分析が十分になされたうえで「習熟度別指導」は導入されたのか。おそらく、塾など受験産業の意向を背景に、文部科学省の指導のもとで一方的に導入されたケースがほとんどだろう。／今ここで「習熟度別指導」の当否を論ずる紙幅はないが、この問題を含めて言えるのは、教育のあり方について親や地域の大人の意見を反映させる仕組みが、現在の学校にはないということだ。現状の学校のあり方をそのままにして、何ら小手先の制度改革を行っても実際には何も変わらない。教育を一部の一専門家に任せるのではなく、主権者である私たち答ではないだろうか。／学力低下に対する解決